

特別職報酬等審議会資料

令和元年11月18日
東京都板橋区

目次

1	委員名簿	1
2	特別区人事委員会勧告	2
3	国及び都の勧告状況との比較	3
4	答申案の概要	4
5	常勤特別職（区長等）・議員	
	（１）報酬等月額について	
	ア 職員の給料指数変化	6
	イ 月額推移	7
	ウ 各区給料月額一覧（区長等）	8
	エ 各区報酬月額一覧（議員）	9
	（２）期末手当について	
	ア 年間支給月数の推移	1 0
	イ 各区支給月数一覧	1 1
6	行政委員について	
	（１）各区報酬月額一覧	1 2
	（２）構成員・平均日額	1 3
	（３）活動状況	1 4
7	各区退職手当金額一覧	1 8
8	一般会計決算の状況	1 9
9	審議会開催経緯	2 3
10	審議会会則	2 8
11	審議会条例	2 9

特別職報酬等審議会委員名簿（50音順）

任期：平成30年11月29日から令和2年11月28日まで

	氏 名	備 考
会長	あまの ひさし 天野 久	元区議会議員
委員	うちだ こうせい 内田 耕正	板橋区町会連合会副会長
委員	おおもり よしき 大森 斉貴	公認会計士（日本公認会計士協会板橋会）
委員	こばやし ひでこ 小林 英子	板橋区町会連合会副会長
職務代理	しらい ようこ 白井 陽子	元区議会議員
委員	たなか よしゆき 田中 良幸	板橋納税貯蓄組合連合会会長
委員	はやさか とおる 早坂 亨	弁護士（板橋区法曹会代表幹事）
委員	ひぐち しげる 樋口 茂	板橋産業連合会副会長
委員	やまうち かねひさ 山内 金久	元区議会議員

（敬称略）

特別区人事委員会勧告

1 令和元年の勧告のポイント

(1) 月例給

公民較差(△2,235円、△0.58%)を解消するため、給料表を改定

(2) 特別給(期末手当・勤勉手当)

年間の支給月数を0.15月引上げ(現行4.5月→4.65月)、勤勉手当に割振り

※ 職員の平均年間給与は、約2万2千円の増

2 勧告の推移

勧告年月日	7.10.5	8.10.2	9.10.7	10.10.8	11.10.7	12.10.5	13.10.4
月例給	勧告内容	0.99%	1.02%	1.09%	0.81%	0.30%	改定なし
	適用月日	7.4.1	8.4.1	9.4.1	10.4.1	11.4.1	—
特別給	勧告内容	改定なし	改定なし	0.05	改定なし	△0.30	△0.20
	支給月数	5.20	5.20	5.25	5.25	4.95	4.75
	期末	(4.40)	(4.40)	(4.40)	(4.40)	(4.10)	(3.90)
	勤勉	(0.80)	(0.80)	(0.85)	(0.85)	(0.85)	(0.85)

勧告年月日	14.10.3	15.10.7	16.10.8	17.10.14	18.10.12	19.10.16	20.10.10
月例給	勧告内容	△1.67%	△0.79%	改定なし	△0.97%	△0.41%	改定なし
	適用月日	15.1.1	16.1.1	—	18.1.1	19.1.1	—
特別給	勧告内容	△0.05	△0.25	改定なし	0.05	改定なし	0.05
	支給月数	4.65	4.40	4.40	4.45	4.45	4.50
	期末	(3.80)	(3.55)	(3.55)	(3.50)	(3.50)	(3.00)
	勤勉	(0.85)	(0.85)	(0.85)	(0.95)	(0.95)	(1.50)

勧告年月日	21.10.8(※1)	22.10.12	23.10.28	24.10.10	25.10.9	26.10.8	27.10.13
月例給	勧告内容	△0.38%	△0.30%	△0.20%	△0.19%	△0.14%	0.20%
	適用月日	22.1.1	23.1.1	24.1.1	25.1.1	26.1.1	26.4.1
特別給	勧告内容	△0.35	△0.20	改定なし	改定なし	改定なし	0.25
	支給月数	4.15	3.95	3.95	3.95	3.95	4.20
	期末	(2.75)	(2.60)	(2.60)	(2.60)	(2.60)	(2.60)
	勤勉	(1.40)	(1.35)	(1.35)	(1.35)	(1.35)	(1.70)

勧告年月日	28.10.11	29.10.11	30.10.10	元.10.21
月例給	勧告内容	0.15%	0.13%	△2.46%
	適用月日	28.4.1	29.4.1	改定なし(※2)
特別給	勧告内容	0.10	0.10	0.10
	支給月数	4.40	4.50	4.50(※2)
	期末	(2.60)	(2.60)	(2.60)
	勤勉	(1.80)	(1.90)	(1.90)

※1 平成21年5月11日の勧告により、平成21年6月に支給する期末手当及び勤勉手当について、0.2月分凍結されることとなった。その後、平成21年10月8日の勧告により、凍結した0.2月分を含め0.35月分引き下げられることとなった。

※2 平成30年10月10日に月例給を2.46%引き下げ、特別給を0.1か月引き上げる勧告が行われたが、特別区長会において月例給の大幅な引き下げを伴う同勧告は、行政系人事・給与制度の抜本的な改定の過渡期に生じた一過性の歪みが主要要因であるとされ、同勧告に基づく一般職員の給与改定は実施されなかった。

国及び都の勧告状況との比較

			人事院（国）	東京都人事委員会	特別区人事委員会
勧告日			令和元年 8 月 7 日	令和元年 10 月 16 日	令和元年 10 月 21 日
月 例 給	公民 較差	金額	387 円	47 円	△2,235 円
		割合	0.1%	0.01%	△0.58%
	改定内容		引上げ	据置き (較差が小さいため)	引下げ
特 別 給	改定内容		0.05 月分引上げ	0.05 月分引上げ	0.15 月分引上げ
	支給月数		現行 4.45 月から 4.50 月	現行 4.60 月から 4.65 月	現行 4.50 月から 4.65 月
民 間 比 較	調査時点		平成 31 年 4 月	平成 31 年 4 月	平成 31 年 4 月
	調査対象		全国の企業規模 50 人以上かつ事業所規模 50 人以上のうち 12,549 事業所	東京都内の企業規模 50 人以上かつ事業所規模 50 人以上のうち 1,282 事業所	特別区内の企業規模 50 人以上かつ事業所規模 50 人以上の事業所のうち 1,148 事業所

(参考) 平成 30 年 4 月実施の行政系人事・給与制度の改正について

【改正趣旨】

管理監督職を適正に確保し、高度化・複雑化する区政課題に対応する組織力の向上を図るため、職務・職責に相応しい給与待遇の実現及び人材活用のための弾力的な任用管理を促進し、職務・職責及び能力・業績を適切に反映したメリハリある人事・給与制度を一層促進するため。

【主な改正内容】

職の位置付け、任用資格基準及び職務分類基準を改正。職務分類基準は下記のとおり再編された。

	改正前	改正後
職務分類基準	8 級職（部長級）	新 6 級職（部長級）
	7 級職（統括課長）	新 5 級職（課長級）
	6 級職（課長級）	
	5 級職（統括係長）	新 4 級職（課長補佐）
	4 級職（係長級）	新 3 級職（係長級）
	3 級職（主任主事）	新 2 級職（主任）
	2 級職	新 1 級職
	1 級職	

答申案の概要

1 給料・報酬月額について

据え置く。

【理由】

区長等特別職の給料月額及び区議会議員の報酬月額は、平成7年5月1日に改定され、現在まで据え置かれた状況である。

その間、一般職員の月例給は、特別区人事委員会勧告によって増減しており、平成7年5月1日時の一般職員の月例給の給与指数を1,000とした場合、今回の人事委員会勧告である△0.58%の引下げを反映させた後の指数は、約993.65となる。

一方、人事院は令和元年8月7日に、国家公務員給与と民間給与との比較の結果を踏まえ、月例給の平均0.1%の引上げ勧告を行った。

また、東京都人事委員会は令和元年10月16日に、公民較差が0.01%と極めて小さいため、月例給の改定を見送る勧告を行った。

国や東京都の勧告状況等を踏まえると、今回の月例給引下げを伴う特別区人事委員会勧告は、昨年度と同様、行政系人事・給与制度の抜本的な改正が影響している可能性が高く、区長等の給料月額等と直接的に連動させる関係性が低いものである。

さらに、現在の区長等特別職の給料月額等は、他の特別区との比較において、概ね中位から低位に位置している。

また、非常勤の行政委員の報酬月額は、平成25年4月1日付けで、特別区の平均額を上回るものについて各区の平均程度に額を引き下げたところであり、今後も引き続き他区の報酬額の動向を見守る必要がある。

したがって、給料・報酬月額については、据え置くこととする。

2 期末手当について

据え置く。

【理由】

区長等特別職の期末手当の支給月数については、平成21年以降、人事委員会勧告における一般職員の支給月数の増減率に比例し改定している。

これは、期末手当の改定は必ずしも一般職員の支給月数と連動して行うものではないが、民間の実態、国や他の地方公共団体の動向、物価、生活費及びその他経済情勢等を踏まえた特別区人事委員会勧告に基づく一般職員の給与動向を十分考慮する必要があるためである。

一方で、期末手当は給料・報酬月額を支給月数で乗じた金額であることから、期末手当と給料・報酬月額を完全に切り離して検討することはできない。さらに、一般職員の給与動向を考慮するにあたっては、期末手当の支給月数だけではなく給料・報酬月額との均衡を踏まえたものである必要がある。

今年度の人事委員会勧告に基づく一般職員の給与動向をみると、一般職員は月例給0.58%引下げ、期末手当0.15月引上げにより、1人あたりの平均年間給与は2万2千円の増となる。

一方、区長等特別職の期末手当は、従来の一般職員の支給月数の増減率により改定を行うと、0.15月引上げとなり、1人あたりの平均年間給与は17万8千円の増となる。

今年度、行政系人事・給与制度の抜本的な改正の影響とみられる特殊な要因によって、一般職員の月例給が引き下げられるなか、特別職の給料・報酬月額を据え置くことから、従来の考え方による期末手当の支給月数の引き上げは、一般職員の給与動向との均衡を逸するおそれがある。

また、現在の区長等特別職の期末手当の支給月数は、他の特別区との比較において、概ね中位に位置しており、他区とかい離しているような状況にはない。

したがって、期末手当については、据え置くこととする。

職員の給料指数変化

勧告年月日		7.10.5	8.10.2	9.10.7	10.10.8	11.10.7
勧告率		0.99%	1.02%	1.09%	0.81%	0.30%
適用月日	7.5.1	7.4.1	8.4.1	9.4.1	10.4.1	11.4.1
給料指数(‰)	1000	1009.9	1020.20098	1031.321171	1039.674872	1042.793897
較差		9.9	20.2	31.3	39.7	42.8

勧告年月日	12.10.5	13.10.4	14.10.3	15.10.7	16.10.8	17.10.14
勧告率	改定なし	改定なし	△1.67%	△0.79%	改定なし	△0.97%
適用月日	—	—	15.1.1	16.1.1	—	18.1.1
給料指数(‰)	1042.793897	1042.793897	1025.379239	1017.278743	1017.278743	1007.411139
較差	42.8	42.8	25.4	17.3	17.3	7.4

勧告年月日	18.10.12	19.10.16	20.10.10	21.10.8	22.10.12	23.10.28
勧告率	△0.41%	改定なし	改定なし	△0.38%	△0.30%	△0.20%
適用月日	19.1.1	—	—	22.1.1	23.1.1	24.1.1
給料指数(‰)	1003.280753	1003.280753	1003.280753	999.4682864	996.4698815	994.4769418
較差	3.3	3.3	3.3	△ 0.5	△ 3.5	△ 5.5

勧告年月日	24.10.10	25.10.9	26.10.8	27.10.13	28.10.11	29.10.11
勧告率	△0.19%	△0.14%	0.20%	0.35%	0.15%	0.13%
適用月日	25.1.1	26.1.1	26.4.1	27.4.1	28.4.1	29.4.1
給料指数(‰)	992.5874356	991.1978132	993.1802088	996.6563395	998.151324	999.4489207
較差	△ 7.4	△ 8.8	△ 6.8	△ 3.3	△ 1.8	△ 0.6

勧告年月日	30.10.10	元.10.21
勧告率	△2.46%	△0.58%
適用月日	改定なし(※)	元.12.1
給料指数(‰)	999.4489207	993.652117
較差	△ 0.6	△ 6.3

※ 平成30年10月10日に月例給を2.46%引き下げ、特別給を0.1か月引き上げる勧告が行われたが、特別区長会において月例給の大幅な引き下げを伴う同勧告は、行政系人事・給与制度の抜本的な改定の過渡期に生じた一過性の歪みが主な要因であるとされ、同勧告に基づく一般職員の給与改定は実施されなかったため、給与指数に変更は生じなかった。

報酬等 月額推移

(単位 千円)

年度	H7 ※1	H8	H9 ※2	H10～14	H15 ※3	H16～18	H19 ※4	H20～24
区 長	1,135	→	1,078	→	→ 908	→	→ 1,135	→
副区長(助役)	910	→	864	→	→	→	→ 910	→
収入役(廃止)	782	→	742	→	→	→	→ 782	廃止
区 議 会	議 長	910	→	864	→	→	→ 910	→
	副議長	782	→	742	→	→	→ 782	→
	委員長	645	→	→	→	→	→	→
	副委員長	620	→	→	→	→	→	→
	議 員	600	→	→	→	→	→	→

年度	H25～26 ※5	H27～R元 ※6
区 長	1,022	→ 1,135
副区長(助役)	865	→ 910
収入役(廃止)		
区 議 会	議 長	865 → 910
	副議長	743 → 782
	委員長	→
	副委員長	→
	議 員	→

備考

※1 平成7年5月1日付で、現在の給料・報酬月額に改定された。

※2 平成9年4月1日から、区長、副区長(助役)、収入役及び議長、副議長について、5%の減額措置を実施。

※3 平成15年7月1日から、区長について、20%の減額措置を実施。

※4 平成19年4月26日に区長の減額措置、同年4月30日に副区長(助役)、収入役及び議長、副議長の減額措置を解除。

※5 平成25年4月1日から、区長10%、副区長及び議長・副議長5%の減額措置を実施。

※6 平成27年4月26日に区長・副区長の減額措置、同年4月30日に議長・副議長の減額措置を解除。

各区給料月額一覧(区長・副区長・教育長・常勤監査委員)

令和元年6月1日現在

区名		区長					副区長					教育長						代表監査委員(常勤)					常勤監査委員					適用年月日	区名
		基本給料		地域手当	月額合計		基本給料		地域手当	月額合計		制度	基本給料		地域手当	月額合計		基本給料		地域手当	月額合計								
																							順位	金額	順位	金額	順位		
1	千代田	4	1,229,000	0%	22	1,229,000	4	982,000	0%	23	982,000	4	859,000	0%	22	859,000	新	—	—	—	—	—	—	—	—	—	H29.3.1	千代田	
2	中央	10	1,151,000	12%	8	1,289,120	9	923,000	12%	7	1,033,760	11	824,000	12%	10	922,880	新	—	—	—	—	—	—	—	—	—	H30.4.1	中央	
3	港	1	1,256,500	0%	18	1,256,500	2	1,010,800	0%	19	1,010,800	1	938,600	0%	5	938,600	新	—	—	—	—	—	—	—	—	—	H29.4.1	港	
4	新宿	6	1,168,000	13%	2	1,319,840	5	936,000	13%	1	1,057,680	16	798,000	13%	14	901,740	新	2	718,000	13%	2	811,340	3	698,000	13%	3	788,740	H30.1.1	新宿
5	文京	2	1,254,000	0%	19	1,254,000	1	1,014,800	0%	18	1,014,800	2	927,400	0%	9	927,400	新	—	—	—	—	—	—	—	—	—	H30.1.1 教/監H30.4.1	文京	
6	台東	13	1,144,000	12%	12	1,281,280	13	919,000	12%	11	1,029,280	17	789,000	12%	18	883,680	新	—	—	—	—	—	—	—	—	—	H29.4.1	台東	
7	墨田	14	1,138,000	12%	13	1,274,560	14	918,000	12%	12	1,028,160	6	848,000	12%	2	949,760	新	—	—	—	—	—	10	632,000	12%	14	707,840	区/副H30.1.1 教H28.1.1/監H29.4.1	墨田
8	江東	8	1,157,000	12%	4	1,295,840	8	924,000	12%	6	1,034,880	14	809,000	12%	13	906,080	新	—	—	—	—	—	8	637,000	12%	11	713,440	区/副/監H28.4.1 教H29.4.1	江東
9	品川	12	1,147,000	12%	10	1,284,640	11	921,000	12%	9	1,031,520	15	802,000	12%	15	898,240	新	—	—	—	—	—	4	681,000	12%	5	762,720	H29.12.1	品川
10	目黒	22	1,061,000	20%	15	1,273,200	22	849,000	20%	16	1,018,800	21	743,000	20%	17	891,600	新	6	632,000	20%	4	758,400	16	612,000	20%	9	734,400	H30.1.1	目黒
11	大田	7	1,161,500	12%	3	1,300,880	6	932,200	12%	2	1,044,064	10	834,000	12%	8	934,080	新	—	—	—	—	—	12	628,800	12%	15	704,256	H29.12.1	大田
12	世田谷	21	1,077,700	20%	6	1,293,240	21	864,800	20%	4	1,037,760	18	783,300	20%	4	939,960	新	1	733,900	20%	1	880,680	2	712,100	20%	1	854,520	H29.4.1	世田谷
13	渋谷	19	1,111,100	12%	21	1,244,432	17	908,100	12%	17	1,017,072	12	815,300	12%	11	913,136	新	—	—	—	—	—	—	—	—	—	H29.12.1	渋谷	
14	中野	3	1,249,600	0%	20	1,249,600	3	1,003,100	0%	20	1,003,100	3	879,200	0%	20	879,200	新	—	—	—	—	—	1	804,300	0%	2	804,300	区/副/教H30.3.1 監H26.3.1	中野
15	杉並	18	1,119,700	14.5%	11	1,282,057	18	897,300	14.5%	13	1,027,409	19	769,000	14.5%	19	880,505	新	3	691,700	14.5%	3	791,997	5	672,700	14.5%	4	770,242	区/副H29.4.1 教/監H29.11.1	杉並
16	豊島	23	974,800	20%	23	1,169,760	23	828,600	20%	21	994,320	23	726,400	20%	21	871,680	新	—	—	—	—	—	15	616,700	20%	8	740,040	H29.4.1	豊島
17	北	9	1,153,800	12%	7	1,292,256	7	924,100	12%	5	1,034,992	7	846,300	12%	3	947,856	新	—	—	—	—	—	9	634,900	12%	13	711,088	H30.4.1	北
18	荒川	11	1,150,000	12%	9	1,288,000	10	922,000	12%	8	1,032,640	8	835,000	12%	6	935,200	新	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	区/副H29.4.1 教H29.4.2	荒川
19	板橋	16	1,135,000	12%	16	1,271,200	15	910,000	12%	14	1,019,200	8	835,000	12%	6	935,200	新	4	665,000	12%	6	744,800	7	645,000	12%	10	722,400	区/副/監H7.5.1 教H27.7.1	板橋
20	練馬	14	1,138,000	12%	13	1,274,560	15	910,000	12%	14	1,019,200	5	854,000	12%	1	956,480	新	—	—	—	—	—	13	628,000	12%	16	703,360	区/副H26.4.1 教/監H27.7.1	練馬
21	足立	20	1,078,800	20%	5	1,294,560	20	864,900	20%	3	1,037,880	20	745,800	20%	16	894,960	新	—	—	—	—	—	14	617,900	20%	7	741,480	H27.4.1	足立
22	葛飾	17	1,129,000	12%	17	1,264,480	12	920,000	12%	10	1,030,400	13	812,000	12%	12	909,440	新	—	—	—	—	—	6	665,000	12%	6	744,800	H30.1.1	葛飾
23	江戸川	5	1,218,000	13%	1	1,376,340	19	879,000	13%	22	993,270	22	742,000	13%	23	838,460	新	5	660,000	13%	5	745,800	11	630,000	13%	12	711,900	区H13.1.1/副H23.1.1 教/監H20.1.1	江戸川
平均			1,147,935			1,276,493		920,074			1,023,173		818,057			909,354			683,433			788,836			657,213			744,720	
平均 (板橋区を除く)			1,148,523			1,276,734		920,532			1,023,354		817,286			908,179			687,120			797,643			658,027			746,208	

※ 千代田区は、H22.1月～R3.2月の間、区長・副区長・教育長の基本給料について、約5%の減額措置を実施。ただし、期末手当に乗ずる基本給料は減額前の額を適用。
区長：1,280,000円→1,229,000円 副区長：1,022,000円→982,000円 教育長：895,000円→859,000円

各区報酬月額一覧(議員)

令和元年6月1日現在

区名		議長		副議長		委員長		副委員長		議員		適用日
		順位	月額	順位	月額	順位	月額	順位	月額	順位	月額	
1	千代田	13	921,000	3	806,000	2	677,000	2	647,000	7	616,000	H25.1.1
2	中央	6	930,000	10	789,000	13	655,000	10	634,000	12	611,000	H30.4.1
3	港	19	907,600	16	785,200	15	653,800	16	626,700	10	614,700	H29.4.1
4	新宿	3	944,000	3	806,000	6	664,000	10	634,000	6	617,000	H30.1.1
5	文京	12	921,400	8	789,800	18	648,100	20	621,000	22	598,900	H30.1.1
6	台東	15	919,000	10	789,000	14	654,000	17	626,000	17	604,000	H29.4.1
7	墨田	16	918,000	10	789,000	16	653,000	12	630,000	12	611,000	H30.1.1
8	江東	8	924,000	6	796,000	4	671,000	6	639,000	14	610,000	H28.4.1
9	品川	9	923,000	10	789,000	16	653,000	14	628,000	15	606,000	H29.12.1
10	目黒	20	907,000	7	794,000	11	659,000	13	629,000	21	599,000	H30.1.1
11	大田	4	934,200	15	788,000	9	661,800	9	634,800	8	615,800	H29.12.1
12	世田谷	5	932,300	9	789,300	5	667,400	8	635,300	5	618,200	H29.4.1
13	渋谷	14	920,300	22	767,800	22	644,400	18	621,300	11	611,100	H29.12.1
14	中野	21	892,400	23	756,100	19	647,900	23	618,600	23	589,000	H30.3.1
15	杉並	23	861,200	19	779,300	20	647,300	21	620,300	20	599,300	H29.11.1
16	豊島	22	888,300	20	778,200	23	642,300	19	621,200	18	602,100	H29.4.1
17	北	7	928,800	5	797,200	7	662,800	7	635,700	4	618,600	H30.4.1
18	荒川	11	922,000	10	789,000	12	656,000	14	628,000	15	606,000	H29.4.1
19	板橋	17	910,000	18	782,000	21	645,000	22	620,000	19	600,000	H7.5.1
20	練馬	17	910,000	17	785,000	3	676,000	3	645,000	9	615,000	正副議長H26.4.1 他H19.4.1
21	足立	2	949,000	1	813,000	1	680,000	1	649,000	3	619,000	H9.4.1
22	葛飾	9	923,000	21	776,000	8	662,000	4	642,000	1	622,000	H30.1.1
23	江戸川	1	956,000	2	807,000	10	661,000	5	641,000	2	621,000	H10.10.1
平均		919,239		788,735		658,339		631,604		609,770		
平均 (板橋区を除く)		919,659		789,041		658,945		632,132		610,214		

期末手当 年間支給月数の推移

年度		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
特別職等※1	支給月数	3.55	3.55	3.55	3.60	3.30	3.15
	増減月数	※2	改定なし	改定なし	0.05	△0.30	△0.15
	改定月日				20.4.1	21.11.30	22.11.30
人事委員会勧告	勧告年月日	17.10.14	18.10.12	19.10.16	20.10.10	21.10.8	22.10.12
	勧告内容	0.05	改定なし	0.05	改定なし	△ 0.35	△ 0.20
	支給月数	4.45	4.45	4.50	4.50	4.15	3.95
	(期末)	(3.55)	(3.50)	(3.00)	(3.00)	(2.75)	(2.60)
	(勤勉)	(0.90)	(0.95)	(1.50)	(1.50)	(1.40)	(1.35)

年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
特別職等※1	支給月数	3.15	3.15	3.15	3.35	3.45	3.55
	増減月数	改定なし	改定なし	改定なし	0.20	0.10	0.10
	改定月日				26.11.28	27.12.1	28.12.1
人事委員会勧告	勧告年月日	23.10.28	24.10.10	25.10.9	26.10.8	27.10.13	28.10.11
	勧告内容	改定なし	改定なし	改定なし	0.25	0.10	0.10
	支給月数	3.95	3.95	3.95	4.20	4.30	4.40
	(期末)	(2.60)	(2.60)	(2.60)	(2.60)	(2.60)	(2.60)
	(勤勉)	(1.35)	(1.35)	(1.35)	(1.60)	(1.70)	(1.80)

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度
特別職等※1	支給月数	3.65	3.65	3.65
	増減月数	0.10	改定なし	改定なし
	改定月日	29.12.1		
人事委員会勧告	勧告年月日	29.10.11	30.10.10	元.10.21
	勧告内容	0.10	0.10	0.15
	支給月数	4.50	改定なし	4.65
	(期末)	(2.60)		(2.60)
	(勤勉)	(1.90)		(2.05)

※1 特別職等とは、区長、副区長、教育長、常勤監査及び区議会議員。

※2 特別職の期末手当の支給月数は、平成17年度までは、「一般職員の例による」と条例上で規定され、一般職員の期末手当と同月数分が支給されていた。

しかし、一般職員の期末手当については、平成17年度の特別区人事委員会勧告において、特別給(期末・勤勉手当)に占める勤勉手当の割合を引き上げるため、平成18年度から支給月数を引き下げていく方針が示された。これまでの規定によれば、一般職員の支給月数の引下げに伴い、特別職の支給月数も引き下げられることとなるが、特別職には勤勉手当の支給がないため、期末手当の支給月数を維持する必要があった。そこで、平成18年度から、特別職の期末手当の支給月数については、一般職員とは別に定めることとなった。

なお、一般職員については、平成18年4月1日から、期末手当が0.05月引下げられ(3.55月→3.50月)、勤勉手当が0.05月引き上げられることとなった(0.90月→0.95月)。

各区期末手当支給月数一覧

令和元年6月1日現在

区名	区長		副区長		教育長		常勤監査		議員		適用日
	順位	支給月数	順位	支給月数	順位	支給月数	順位	支給月数	順位	支給月数	
千代田区	19	3.25	19	3.25	19	3.25	-	—	12	3.65	H22.11.30
中央区	10	3.70	10	3.70	10	3.70	-	—	10	3.70	H30.4.1
港区	4	3.85	3	3.85	3	3.85	-	—	5	3.85	H29.11.30
新宿区	23	3.10	23	3.10	23	3.10	16	3.10	23	3.10	H22.12.1
文京区	19	3.25	19	3.25	19	3.25	-	—	22	3.15	議員(H22.11.26) その他(H25.1.1)
台東区	6	3.75	6	3.75	6	3.75	-	—	7	3.75	H29.12.1
墨田区	14	3.60	14	3.60	14	3.60	8	3.60	16	3.60	H30.1.1
江東区	5	3.81	5	3.81	5	3.81	3	3.81	6	3.81	H29.4.1
品川区	16	3.53	16	3.53	16	3.53	10	3.53	18	3.53	H29.12.1
目黒区	17	3.45	17	3.45	17	3.45	11	3.45	19	3.40	H30.1.1
大田区	9	3.71	9	3.71	9	3.71	5	3.71	3	3.93	H29.12.1
世田谷区	6	3.75	6	3.75	6	3.75	4	3.75	7	3.75	H30.4.1
渋谷区	6	3.75	6	3.75	6	3.75	-	—	2	3.95	H29.12.1
中野区	13	3.63	13	3.63	13	3.63	13	3.33	10	3.70	監査(H27.3.1) その他(H30.3.1)
杉並区	2	3.98	2	3.98	2	3.98	1	3.98	9	3.73	教育長(H30.3.16) その他(H29.12.1)
豊島区	3	3.95	3	3.85	3	3.85	2	3.85	4	3.90	区長・副区長(H27.4.1) その他(H29.1.5)
北区	14	3.60	14	3.60	14	3.60	8	3.60	16	3.60	H30.4.1
荒川区	1	4.05	1	4.05	1	4.05	-	—	1	4.05	H29.12.1
板橋区	11	3.65	11	3.65	11	3.65	6	3.65	12	3.65	H29.12.1
練馬区	18	3.35	18	3.35	18	3.35	12	3.35	19	3.40	議員(H23.6.1) その他(H23.4.1)
足立区	21	3.19	21	3.19	21	3.19	14	3.19	12	3.65	議員(H29.12.22) その他(H23.1.1)
葛飾区	12	3.64	12	3.64	12	3.64	7	3.64	15	3.64	H30.1.1
江戸川区	22	3.15	22	3.15	22	3.15	15	3.15	21	3.30	議員(H24.4.1) その他(H23.4.1)
平均		3.60		3.59		3.59		3.54		3.64	

※代表常勤監査委員とそれ以外の常勤監査委員で、支給月数の異なる区がないため、合算して常勤監査として表記している。

各区報酬月額一覧(教育委員会・選挙管理委員会・監査委員・農業委員会)

令和元年10月1日現在

区名		教育委員会				選挙管理委員会						監査委員						農業委員会						適用年月日	区名
		職務代理		委員		委員長		職務代理		委員		代表監査委員		識見者		議員		会長		職務代理		委員			
		順位	報酬月額	順位	報酬月額	順位	報酬月額	順位	報酬月額	順位	報酬月額	順位	報酬月額	順位	報酬月額	順位	報酬月額	順位	報酬月額	順位	報酬月額	順位	報酬月額		
1	千代田	－	—	3	250,000	日額 30,000		－	—	日額 25,000		－	—	3	312,000	8	156,000	－	—	－	—	－	—	H27.6.28(選挙) H18.11.1(その他)	千代田
2	中央	4	258,000	6	246,000	3	307,000	－	—	3	246,000	－	—	11	307,000	7	166,000	－	—	－	—	－	—	H15.4.1	中央
3	港	－	—	6	246,000	1	310,000	－	—	3	246,000	－	—	5	310,000	21	125,000	－	—	－	—	－	—	H8.4.1	港
4	新宿	2	262,000	5	247,000	日額 35,000		日額 30,000		日額 30,000		5	328,000	9	308,000	2	189,000	－	—	－	—	－	—	H28.4.1(教育職務代理) H22.12.27(選挙) H28.1.1(その他)	新宿
5	文京	6	251,000	19	231,500	10	290,000	5	251,000	16	231,500	－	—	18	290,000	17	144,900	－	—	－	—	－	—	H30.4.1	文京
6	台東	－	—	18	231,800	9	290,700	－	—	15	231,800	－	—	17	290,700	3	184,500	－	—	－	—	－	—	H30.4.1	台東
7	墨田	－	—	16	232,000	7	293,000	－	—	13	232,000	－	—	16	293,000	15	147,000	－	—	－	—	－	—	H28.1.1	墨田
8	江東	－	—	20	231,000	12	289,000	－	—	17	231,000	－	—	19	289,000	16	145,000	－	—	－	—	－	—	H24.4.1(監査識見) H8.4.1(監査議員) H24.4.1(その他)	江東
9	品川	6	251,000	14	234,000	15	285,000	5	251,000	11	234,000	1	344,000	7	309,000	4	182,000	－	—	－	—	－	—	H26.4.1	品川
10	目黒	－	—	21	227,000	17	283,000	－	—	18	227,000	3	333,000	2	313,000	1	195,000	－	—	－	—	－	—	H30.1.1(監査識見) H19.1.1(監査議員) H28.1.1(その他)	目黒
11	大田	－	—	4	247,300	5	297,300	2	267,300	2	247,300	－	—	1	358,400	5	172,200	－	—	－	—	－	—	H29.12.1	大田
12	世田谷	8	249,000	13	238,000	13	287,000	7	249,000	10	238,000	4	329,000	15	295,000	6	167,000	4	51,000	4	32,000	4	28,000	H22.4.1	世田谷
13	渋谷	日額 25,000 月額 150,000		日額 25,000 月額 140,000		日額 25,000 月額 150,000		日額 25,000 月額 150,000		日額 25,000 月額 140,000		日額 25,000 月額 160,000		日額 25,000 月額 160,000		日額 12,500 月額 80,000		－	—	－	—	－	—	H24.4.1	渋谷
14	中野	－	—	1	293,000	19	281,000	－	—	1	254,000	－	—	21	281,000	18	137,000	－	—	－	—	－	—	H31.4.1	中野
15	杉並	1	272,000	11	242,000	4	303,000	1	272,000	7	242,000	6	323,000	13	303,000	12	151,000	7	44,000	3	34,000	7	25,000	H6.12.1	杉並
16	豊島	－	—	14	234,000	18	282,000	－	—	11	234,000	－	—	5	310,000	9	155,000	－	—	－	—	－	—	H16.4.1	豊島
17	北	9	245,000	9	245,000	6	294,000	8	245,000	6	245,000	－	—	7	309,000	9	155,000	－	—	－	—	－	—	H9.1.1(監査) H27.4.1(その他)	北
18	荒川	5	252,000	12	240,000	14	286,000	4	252,000	8	240,000	－	—	20	286,000	14	148,000	－	—	－	—	－	—	H8.6.1	荒川
19	板橋	3	259,000	10	243,000	7	293,000	3	259,000	9	239,000	7	312,000	13	303,000	13	149,000	6	46,000	2	35,000	6	27,000	H7.5.1(監査議員・農業) H25.4.1(その他)	板橋
20	練馬	－	—	6	246,000	2	308,000	－	—	3	246,000	－	—	9	308,000	11	154,000	5	49,000	1	38,000	3	30,000	H19.4.1	練馬
21	足立	－	—	16	232,000	10	290,000	－	—	13	232,000	－	—	12	304,000	18	137,000	1	94,000	－	—	1	47,000	H27.4.1	足立
22	葛飾	－	—	22	223,000	20	279,000	－	—	19	223,000	－	—	22	279,000	20	134,000	3	54,000	－	—	4	28,000	H7.1.1(農業) H10.1.1(その他)	葛飾
23	江戸川	－	—	2	252,000	16	284,000	－	—	20	219,000	1	344,000	4	311,000	22	123,000	2	64,000	－	—	2	34,000	H16.4.1(農業委員) H18.4.1(監査議員・農業会長) H19.4.1(その他)	江戸川
平均		－	255,444	－	241,436	－	291,600	－	255,788	－	236,930	－	330,429	－	303,141	－	155,300	－	57,429	－	34,750	－	31,286		
平均 (板橋区を除く)		－	255,000	－	241,362	－	291,526	－	255,329	－	236,821	－	333,500	－	303,148	－	155,600	－	59,333	－	34,667	－	32,000		

板橋区行政委員の構成員・平均日額

1 構成員(令和元年11月1日現在)

	教育委員会	選挙管理委員会	農業委員会	監査委員
教育長	1人			
委員長(会長)		1人	1人	
職務代理	1人	1人	1人	
委員	3人	2人	10人	
代表監査委員(常勤・有識者)				1人
非常勤監査委員(有識者)				1人
非常勤監査委員(議員)				2人
合 計	5人	4人	12人	4人

 には、給料を支給。その他の委員は、報酬を支給。

2 非常勤委員の活動日数

・小数点位以下四捨五入

	教育委員会	選挙管理委員会	農業委員会	監査委員
29年度	延べ199日	延べ200日	延べ299日	延べ168日
	うち区内 延べ190日	うち区内 延べ184日	うち区内 延べ265日	うち区内 延べ162日
	平均50日/人	平均50日/人	平均25日/人	平均56日/人
30年度	延べ174日	延べ145日	延べ285日	延べ163日
	うち区内 延べ167日	うち区内 延べ126日	うち区内 延べ251日	うち区内 延べ161日
	平均44日/人	平均36日/人	平均21日/人	平均54日/人

一人当たり 月平均日数	29年度	4.16	4.16	2.08	4.66
	30年度	3.66	3	1.75	4.5

3 非常勤委員の報酬支給総額

	教育委員会	選挙管理委員会	農業委員会	監査委員
29年度	11,856,000	12,223,266	4,212,000	7,211,998
30年度	11,856,000	12,360,000	4,212,000	7,211,998

4 非常勤委員の平均日額 1人/日の報酬額＝報酬総額/活動日数

	教育委員会	選挙管理委員会	農業委員会	監査委員
29年度	58,985	61,116	14,087	42,929
30年度	67,749	85,241	14,779	44,245

1 教育委員会について

(1) 報酬月額及び費用弁償（令和元年11月1日現在）

区分	人数	給料または報酬月額	費用弁償
教育長職務代理人	1名	259,000 円	3,000 円
委員	3名	243,000 円	3,000 円

(2) 活動状況（平成30年度実績）

区分	内容
定例会	月2回、1回あたり1～2時間
臨時会	年3回平均
その他の活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育懇談会 3回 ・ 校長会 2回 ・ 教育施策連絡会 1回 ・ 運動会視察 1人1日4校 延べ24校 年2回 ・ 学校整備週間後の学校視察 1人1日3～4校(園) 延べ15日32校(園) ・ 周年行事 11校 ・ 大学公開講座開講、閉講式 2大学 ・ 各表彰式 1回 ・ 各開会式 1回 ・ 幼・小・中卒園、卒業式 ・ 成人の日のつどい ・ 郷土芸能、田遊び関係 年3回 <p>その他教育委員としての活動 研究会、教育関係行事参加</p>
費用弁償支給日数	職務代理人 年間65日
	委員① 年間34日
	委員② 年間51日
	委員③ 年間24日

2 選挙管理委員会について

(1) 報酬月額及び費用弁償（令和元年11月1日現在）

区分	人数	報酬月額	費用弁償
委員長	1名	293,000 円	3,000 円
委員長職務代理	1名	259,000 円	3,000 円
委員	2名	239,000 円	3,000 円

(2) 活動状況(平成30年度実績)

区分	内容
定例会	月2回、1回あたり1～2時間
臨時会	板橋区議区長選挙 1回
その他の活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ 明るい選挙推進協議会（年3回） ・ 特選連委員長会、委員研修会、総会 ・ 全選連総会、委員研修会、事務研究会、支部総会 ・ 東京都明るい選挙推進大会 ・ 板橋区明るい選挙推進大会 ・ 立候補予定者説明会 ・ 当日投票投票事務打合せ会 ・ 明るい選挙ポスターコンクール審査会 ・ 予算、決算委員会（年6回） ・ 城北地区委員協議会 等
費用弁償支給日数	委員長 年間44日
	委員長職務代理 年間33日
	委員① 年間34日
	委員② 年間34日

3 農業委員会について

(1) 報酬月額及び費用弁償（令和元年11月1日現在）

区分	人数	報酬月額	費用弁償
会長(選挙委員)	1名	46,000 円	3,000 円
会長職務代理	1名	35,000 円	3,000 円
選任委員	10名	27,000 円	3,000 円

(2) 活動状況(平成30年度実績)

区分	内容
定例総会	月1回、1回あたり約1時間
運営委員会(※)	月1回、1回あたり約1時間
その他の活動	・農地利用状況調査
	・生産緑地及び納税猶予の各種証明書発行に伴う農地調査
	・農地パトロール
	・農業先進地の視察
	・東京都農業会議研修
	・区内農業関連イベント（農業まつり、新春七草がゆの集い）
	・農業委員・農業者大会
	・JA等農業関係団体会議
	・その他、地区別広域連携会議、区内農業委員会協議会等会議等
費用弁償支給日数	会長 年間45日
	会長職務代理 年間36日
	委員① 年間12日
	委員② 年間23日
	委員③ 年間19日
	委員④ 年間16日
	委員⑤ 年間18日
	委員⑥ 年間17日
	委員⑦ 年間18日
	委員⑧ 年間33日
	委員⑨ 年間29日
	委員⑩ 年間19日

4 監査委員について

(1) 報酬月額及び費用弁償（令和元年11月1日現在）

区分	人数	給料または報酬月額	費用弁償
代表監査委員（非常勤）	—	312,000 円	3,000 円
その他の監査委員（非常勤・識見）	1名	303,000 円	3,000 円
議員選出	2名	149,000 円	3,000 円

(2) 活動状況(平成30年度実績)

区分	内容
監査委員会議	月1回、1回あたり約1時間
例月出納検査	月1回、1回あたり約1時間
その他の活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定期監査 20日 ・ 指定管理者監査 4日 ・ 財政援助団体等監査 7日 ・ 決算審査（健全化判断比率含む）6日 ・ 工事監査 4日 ・ 行政監査 4日 ・ 財産監査 1日 ・ 特定項目監査 1日
費用弁償支給日数	その他の監査委員（非常勤） 年間 54日
	非常勤監査委員（議員選出）① 年間 54日
	非常勤監査委員（議員選出）② 年間 55日

各区退職手当金額一覧(区長・副区長・教育長・常勤監査委員)

令和元年6月1日現在

区 名		区 長				副 区 長				教 育 長				代 表 監 査 委 員 (常 勤)				常 勤 監 査 委 員				適 用 年 月 日	区 名
		基本月額	支給率	退職手当額	順位	基本月額	支給率	退職手当額	順位	基本月額	支給率	退職手当額	順位	基本月額	支給率	退職手当額	順位	基本月額	支給率	退職手当額	順位		
1	千代田	1,280,000	470/100	24,064,000	3	1,022,000	290/100	11,855,200	11	895,000	220/100	5,907,000	12	—	—	—	—	—	—	—	—	H22.1.1	千代田
2	中 央	1,151,000	440/100	20,257,600	14	923,000	310/100	11,445,200	13	824,000	230/100	5,685,600	15	—	—	—	—	—	—	—	—	H30.6.29	中 央
3	港	1,256,500	449/100	22,566,740	7	1,010,800	359/100	14,515,088	4	938,600	269/100	7,574,502	2	—	—	—	—	—	—	—	—	H26.1.1	港
4	新 宿	1,168,000	437/100	20,416,640	12	936,000	301/100	11,269,440	15	798,000	233/100	5,578,020	17	718,000	220/100	6,318,400	2	698,000	220/100	6,142,400	3	H30.4.1	新 宿
5	文 京	1,254,000	380/100	19,060,800	19	1,014,800	260/100	10,553,920	20	927,400	200/100	5,564,400	18	—	—	—	—	—	—	—	—	H26.1.1	文 京
6	台 東	1,144,000	600/100	27,456,000	1	919,000	400/100	14,704,000	3	789,000	300/100	7,101,000	4	—	—	—	—	—	—	—	—	S33.7.1	台 東
7	墨 田	1,138,000	340/100	15,476,800	22	918,000	270/100	9,914,400	23	848,000	210/100	5,342,400	20	—	—	—	—	632,000	180/100	4,550,400	15	監査H29.4.1 その他H25.7.4	墨 田
8	江 東	1,157,000	500/100	23,140,000	4	924,000	340/100	12,566,400	7	809,000	250/100	6,067,500	9	—	—	—	—	637,000	200/100	5,096,000	12	監査H3.10.9 その他S59.4.1	江 東
9	品 川	1,147,000	480/100	22,022,400	9	921,000	340/100	12,525,600	8	802,000	270/100	6,496,200	8	—	—	—	—	681,000	230/100	6,265,200	2	H29.6.21	品 川
10	目 黒	1,061,000	450/100	19,098,000	18	849,000	306/100	10,391,760	21	743,000	230/100	5,126,700	22	632,000	195/100	4,929,600	6	610,000	195/100	4,758,000	14	H27.4.1	目 黒
11	大 田	1,161,500	475/100	22,068,500	8	932,200	345/100	12,864,360	5	834,000	270/100	6,755,400	6	—	—	—	—	628,800	220/100	5,533,440	9	教育長S60.4.1 監査H28.4.1 その他H23.12.13	大 田
12	世田谷	1,077,700	476/100	20,519,408	10	864,800	315/100	10,896,480	18	783,300	238/100	5,592,762	16	733,900	238/100	6,986,728	1	712,100	238/100	6,779,192	1	H30.10.1	世田谷
13	渋谷	1,111,100	370/100	16,444,280	21	908,100	330/100	11,986,920	9	815,300	290/100	7,093,110	5	—	—	—	—	—	—	—	—	H25.4.1	渋谷
14	中 野	1,249,600	309/100	15,445,056	23	1,003,100	265/100	10,632,860	19	879,200	177/100	4,668,552	23	—	—	—	—	804,300	177/100	5,694,444	6	H20.3.1	中 野
15	杉 並	1,119,700	450/100	20,154,600	15	897,300	306/100	10,982,952	16	769,000	234/100	5,398,380	19	691,700	216/100	5,976,288	3	672,700	216/100	5,812,128	5	H25.4.1	杉 並
16	豊 島	974,800	450/100	17,546,400	20	828,600	310/100	10,274,640	22	726,400	240/100	5,230,080	21	—	—	—	—	616,700	200/100	4,933,600	13	監査H19.4.1 その他H1.4.1	豊 島
17	北	1,153,800	500/100	23,076,000	5	924,100	400/100	14,785,600	1	846,300	300/100	7,616,700	1	—	—	—	—	634,100	240/100	6,087,360	4	教育長S36.9.1 監査H3.12.15 その他H33.6.1	北
18	荒 川	1,150,000	500/100	23,000,000	6	922,000	400/100	14,752,000	2	835,000	300/100	7,515,000	3	—	—	—	—	—	—	—	—	S34.4.1	荒 川
19	板 橋	1,135,000	450/100	20,430,000	11	910,000	310/100	11,284,000	14	835,000	240/100	6,012,000	11	665,000	200/100	5,320,000	5	645,000	200/100	5,160,000	11	H19.4.1	板 橋
20	練 馬	1,138,000	436/100	19,846,720	16	910,000	349/100	12,703,600	6	854,000	262/100	6,712,440	7	—	—	—	—	628,000	209/100	5,250,080	10	H25.4.1	練 馬
21	足 立	1,078,800	450/100	19,418,400	17	864,900	315/100	10,897,740	17	745,800	270/100	6,040,980	10	—	—	—	—	617,900	180/100	4,448,880	16	H25.4.1	足 立
22	葛 飾	1,129,000	450/100	20,322,000	13	920,000	320/100	11,776,000	12	812,000	240/100	5,846,400	13	—	—	—	—	665,000	210/100	5,586,000	7	H30.7.1	葛 飾
23	江戸川	1,218,000	500/100	24,360,000	2	879,000	340/100	11,954,400	10	742,000	260/100	5,787,600	14	660,000	221/100	5,834,400	4	630,000	221/100	5,569,200	8	監査H3.10.9 その他S60.10.7	江戸川
平 均		1,150,152	452/100	20,703,928		921,813	326/100	11,979,677		819,622	250/100	6,117,945		683,433	218/100	5,894,236		657,038	209/100	5,479,145			平 均

※1 退職手当額は任期が4年間(教育長のみ3年間)継続した場合である。(退職手当額＝退職時の給料月額×支給率×任期継続期間)

※2 千代田区は、H22.1月～R3.2月の間、区長・副区長・教育長の基本給料について、約5%の減額措置を実施。ただし、退職手当に乗ずる基本給料は減額前の額を適用。
区長：1,280,000円→1,229,000円 副区長：1,022,000円→982,000円 教育長：895,000円→859,000円

平成 30 年度一般会計決算の状況

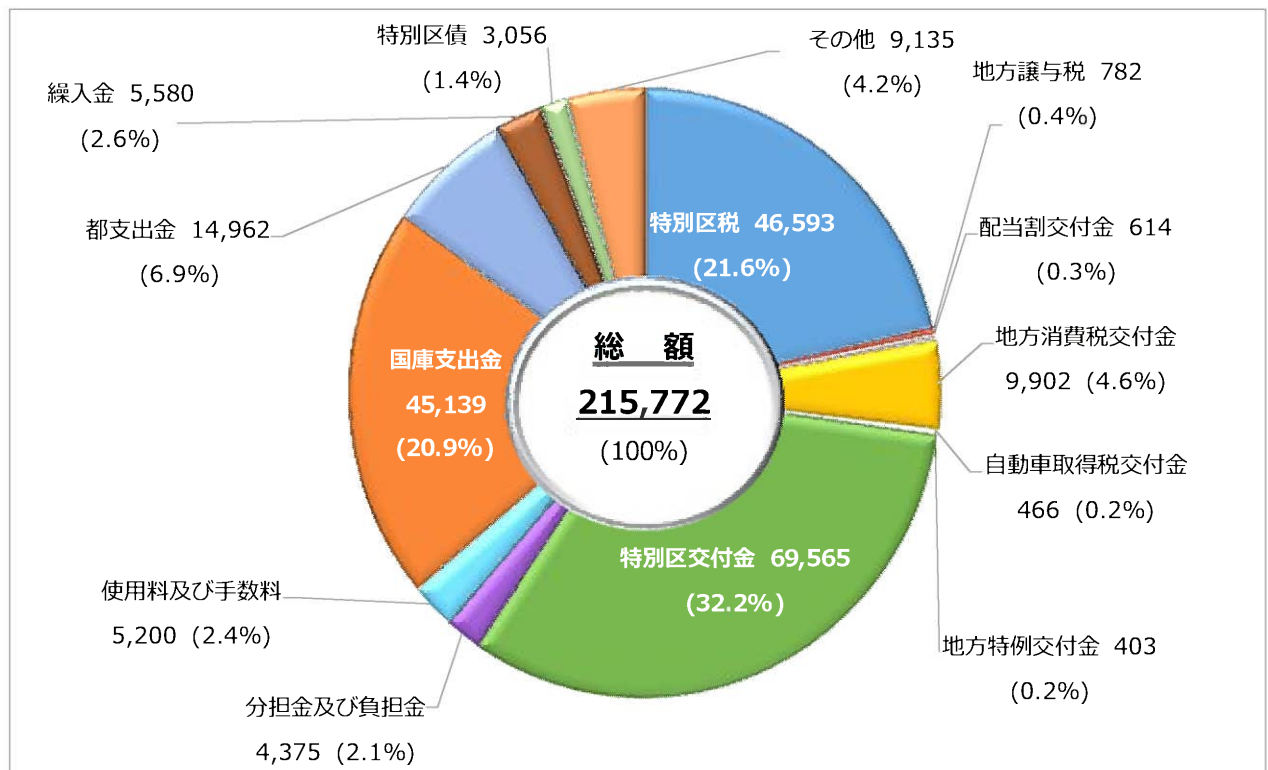
1 歳入

歳入は、前年度に比べて 12 億円増加し、2,158 億円となった。

特別区民税が 10 億円の増となり、特別区交付金は法人住民税などの増収により、31 億円の増となった。

また、地方消費税交付金は、地方消費税の清算基準の見直しにより、17 億円の減となった。

(単位：百万円)



※その他の内訳 (単位：百万円)

利子割交付金	184
株式等譲渡所得割交付金	502
ゴルフ場利用税交付金	4
交通安全対策特別交付金	50
財産収入	252
寄附金	19
繰越金	5,578
諸収入	2,546
合計	9,135

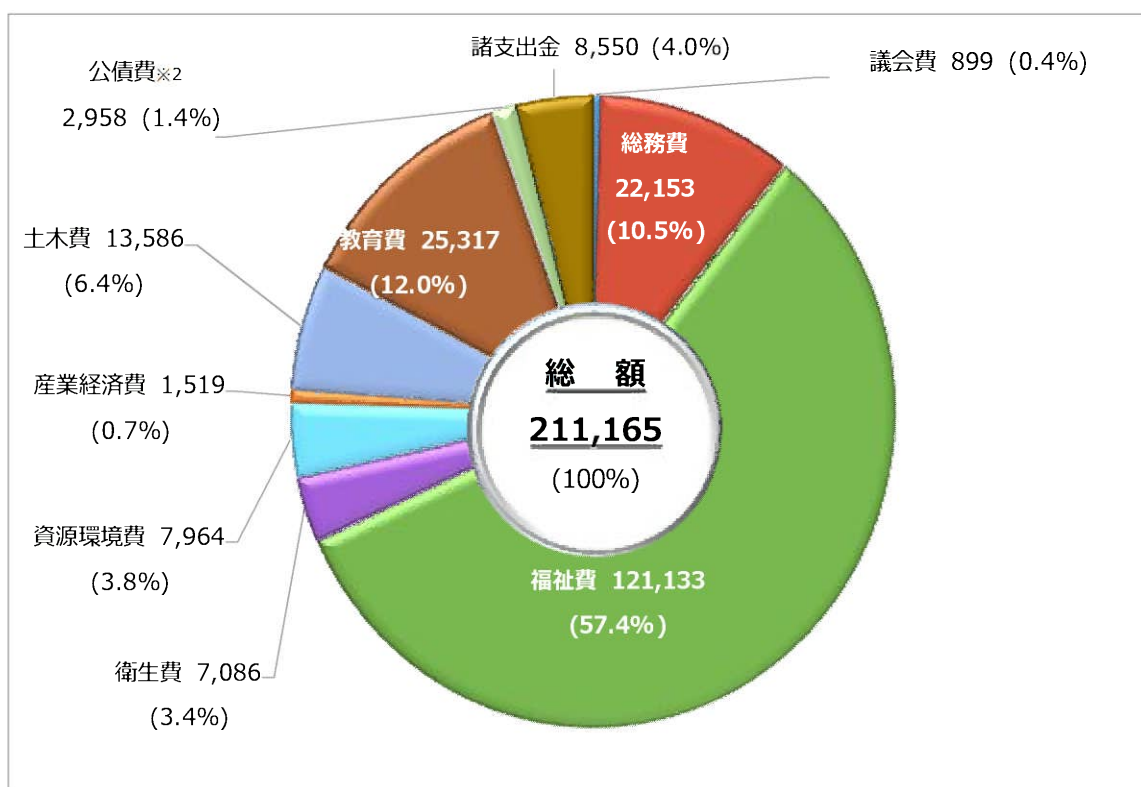
2 歳出

歳出は、前年度に比べて21億円増加し、2,112億円となった。

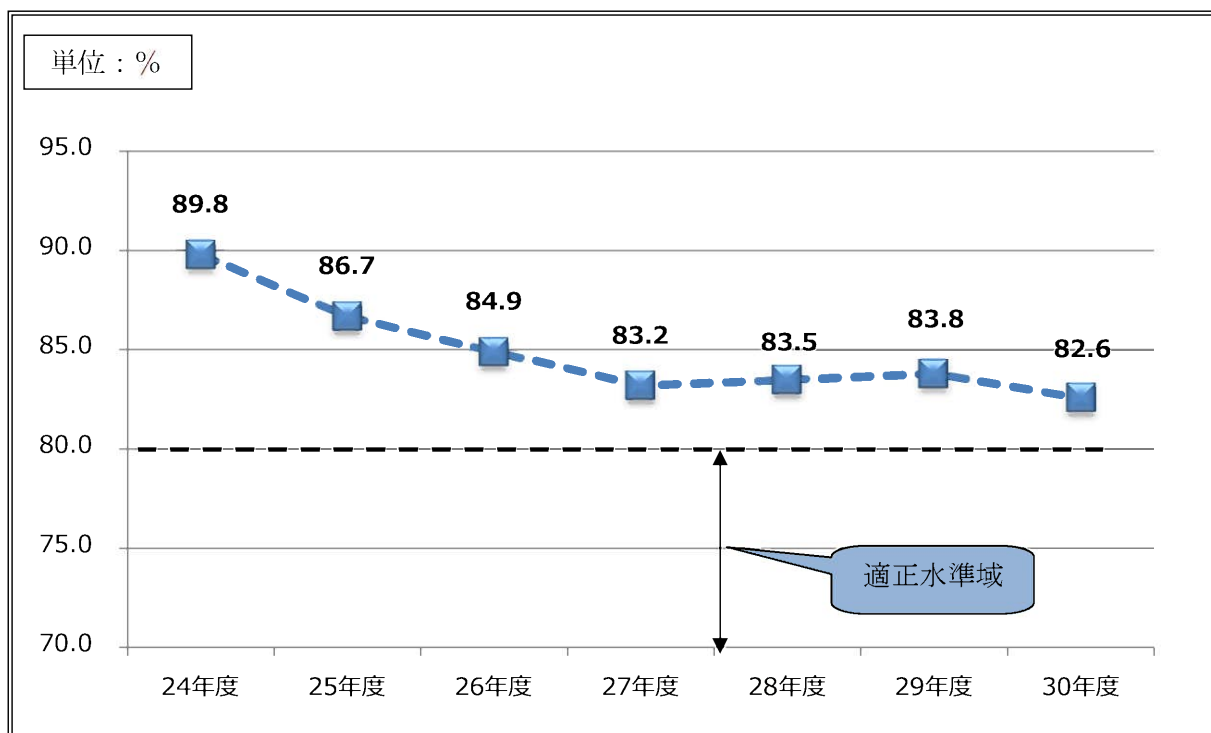
福祉費は、私立保育所の保育運営費や障がい者自立支援給付などが増となったものの、臨時福祉給付金の事業終了により、福祉費全体ではほぼ増減がなかった。教育費では、中央図書館の改築などにより、15億円の増となった。

また、諸支出金は、将来の財源不足のための財政調整基金や公共施設等整備基金などへの積立により14億円の増となった。

(単位:百万円)



3 経常収支比率の推移について

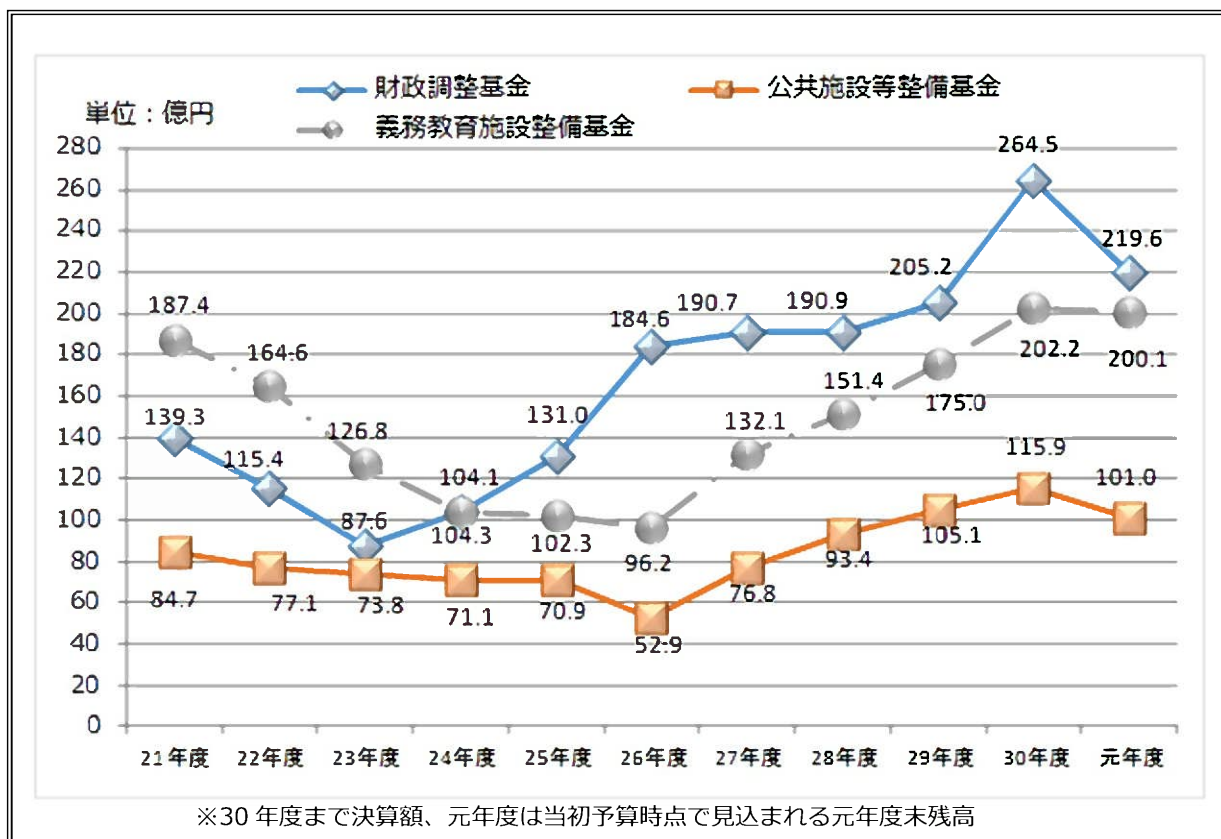


財政構造の弾力性（ゆとり）を見るための指標が経常収支比率である。この割合が低いほど、財政にゆとりがあり、様々な状況の変化に柔軟に対応できることを示すものである。適正な水準としては、おおむね 70～80% が標準的な数値と言われている。

経常収支比率は、世界同時不況後の景気の回復に伴い、平成 24 年度から平成 27 年度にかけて改善が続いた。平成 28 年度及び平成 29 年度は、保育所待機児童対策などの経費増により悪化したものの、平成 30 年度は、特別区交付金などの歳入増により、82.6% となり前年度に比べて 1.2 ポイント改善した。

今後、ますます見込まれる社会保障費・公共施設更新需要の増など、様々な課題に取り組む必要があるため、経費を抑制し、区税などの収入率の向上・国庫支出金などの収入の確保を図るとともに、計画的に基金（貯金）を積み立て、世界同時不況のような急激な景気の悪化にも対処できる財政基盤の堅持に努める必要がある。

4 主な積立基金残高の推移について



基金は、長期的視点に立って財政の健全な運営を図るため、将来の行政需要に備えて条例により設けているものである。

基金には、特定の目的のために積み立てる「積立基金」と、特定の目的のために定額の資金を運用する「運用基金」があり、積立基金には、「財政調整基金」、「減債基金」並びに「その他特定目的基金」がある。

平成21年度以降、世界同時不況の影響により、特別区交付金や特別区税が大幅な減収となり、その後も財源不足が常態化したため、区は財政調整基金や義務教育施設整備基金などの繰入れにより、予算編成を行ってきた。そのため、平成24年度まで積立基金全体の残高は減少傾向にあった。

平成25年度以降、景気回復に伴う特別区交付金の増収などにより歳入環境が改善したことから、世界同時不況のような急激な財政状況の悪化に備え、平成30年度は財政調整基金、義務教育施設整備基金、公共施設等整備基金等に積み増しを行い、基金残高は過去最高額となった。

令和元年度（平成31年度）予算では、新たに東武東上線連続立体化事業を目的とした基金を設置するにあたり、財源として財政調整基金から繰入れた。このほか、義務教育施設整備基金や公共施設等整備基金などからも繰入れ、基金全体で合計70億30百万円を繰入れることになっている。

特別職報酬等審議会開催経緯

平成8年度

平成9年度予算の編成にあたり、財政非常事態を乗り越えるため、区長は、議長及び副議長の報酬の額並びに区長、助役及び収入役の給料の額を改定（各5%の減額）することについて、平成9年2月10日の審議会に諮問した。審議した結果、特別職報酬等の額の引き下げ案について妥当なものであるとの結論に達し、答申を行った。

（特別職の給料等の条例に、平成9年4月1日から平成10年3月31日までの間の給料の月額に限り額を読み替える付則を追加した。なお、教育長及び常勤監査委員についても同様に減額した。また、区長、助役、収入役、教育長、常勤監査委員については、平成9年4月1日から平成13年3月31日までの間の退職金の支給割合についてもさらに5%減で支給する）

平成9年度

平成10年1月22日、区長から「特別職の報酬等の額の適否について」の諮問を受け、審議した。

同年2月5日に再度審議した結果、報酬額の改定については継続審議、5%減額については平成10年度も継続することを了承する答申を行った。

（付則の一部改正 平成10年4月1日から平成11年3月31日までの間5%減額）

平成10年度

平成11年2月8日、審議会において11年度も5%減額を実施することを承認。

（付則の一部改正 平成11年4月1日から平成12年3月31日までの間5%減額）

平成11年度

平成12年1月27日、審議会において12年度も5%減額を実施することを承認。

（付則の一部改正 平成12年4月1日から平成13年3月31日までの間5%減額）

平成12年度

平成12年12月22日、審議会において13年度も5%減額を実施することを承認。

（付則の一部改正 平成13年4月1日から平成14年3月31日までの間5%減額。また、区長、助役、収入役、教育長、常勤監査委員については、平成13年4月1日から平成17年3月31日までの間の退職金の支給割合についてもさらに5%減で支給）

平成13年度

平成13年12月11日、審議会において諮問は行わず、過去の審議経過、特別区人事委員会の勧告の推移、特別職報酬等の基本額と減額後の他区の状況と順位等、5%削減による効果等を事務局から説明した。審議した結果、報酬等の額は現状据置きで了承。

（付則の一部改正 平成14年4月1日から平成15年3月31日までの間5%減額）

平成14年度

平成14年12月10日、区長から「特別職報酬等の額の適否について」の諮問を受け、審議した。平成15年1月15日に再度審議した結果、現状の額を据え置く形の答申を行った。（5%の減額は継続）

（付則の一部改正 平成15年4月1日から平成16年3月31日までの間5%減額）

平成15年度 1回目

平成15年5月20日、区長から「区長の給料等の額の適否について」の諮問を受け、審議した。同日、区長給料の20%減額と退職金の額を0にすることを了承する答申を行った。（他の特別職については審議していない。）

（付則の一部改正 区長給料について、平成15年7月1日から平成19年4月26日までの間20%減額）

平成15年度 2回目

平成15年12月9日、区長から「特別職報酬等の額の適否について」の諮問を受け、審議した。現状の額を据え置く（5%の減額は継続）、期末手当は一般職員同様0.25月削減、助役・収入役の退職金減額率5%→10%を了承する答申を行った。

（付則の一部改正 平成16年4月1日から平成17年3月31日までの間5%減額）

平成16年度

平成16年12月8日、審議会において諮問は行わず、過去の審議経過、特別区人事委員会の勧告の推移、特別職報酬等の基本額と減額後の他区の状況と順位等、5%削減による効果等を事務局から説明した。審議した結果、報酬等の額は現状据置きで了承。

（付則の一部改正 平成17年4月1日から平成18年3月31日までの間5%減額）

平成17年度

平成17年12月21日、区長から「特別職報酬等の額の適否について」の諮問を受け審議した。条例上の基本月額は据え置く。5%の減額（区長は20%）は継続する。退職金の減額（10%）は、1年間延長する。期末手当の支給割合を固定すること。以上の4点について答申を行った。

（付則の一部改正 平成18年4月1日から平成19年4月30日までの間5%減額）

（退職金 平成18年4月1日から平成19年3月31日まで10%減額）

（期末手当 支給割合を355/1000に固定）

平成18年度

平成18年12月7日、区長から「特別職報酬等の額の適否について」の諮問を受けて審議した。区の財政状況の改善や他自治体との均衡等を考慮した結果、区長の給与料基本額の20%減額を平成19年4月26日、助役・収入役・議長及び副議長の同5%減額を平成19年4月30日をもって解除することとした。また、区長・助役及び収入役の退職手当の支給割合を改定した。

（退職手当 支給割合を区長450/100、助役310/100、収入役240/100に改定）

平成19年度

平成19年12月17日、区長から「特別職報酬等の額の適否について」及び「行政委員会委員の報酬を『特別職報酬等審議会』の審議事項にすることの是非について」の諮問を受けて審議した。結論として、①区長・副区長の給料月額を据置く。②議員の報酬月額を据置く。③民間企業との比較を踏まえ、区長・副区長・議員の期末手当支給月数を0.05月引上げる。④行政委員会委員の報酬について、当審議会において審議することが妥当である。以上4点の答申を行った。

平成20年度

平成20年12月25日、区長から「①区長・副区長の給料額等の適否について ②区議会議員の議員報酬額等の適否について ③行政委員会等委員の報酬額等の適否について」の諮問を受けて審議した。審議の結果、区長・副区長・区議会議員の給料・報酬等額は据え置き、行政委員会委員の報酬等額は、活動実態を十分に把握し、区民の納得できるものとなるよう設定することが望ましいとの答申を行った。

平成21年度

平成21年11月19日、区長から「①区長及び副区長の給料の額、区議会議員の議員報酬の額並びに行政委員会委員の報酬等の額の適否について②区長及び副区長並びに区議会議員の期末手当の額の適否について③区議会議員及び行政委員会委員の報酬等の一部日割り支給について」の諮問を受けて審議した。結論として、①区長・副区長・区議会議員・行政委員会委員の給料・報酬等額は据え置く。②区長・副区長・議員の期末手当支給月数を0.3月引下げる。③交代月の月額支給を日割り支給とすることが妥当である。以上3点の答申を行った。

平成22年度

平成22年11月18日、区長から「①区長及び副区長の給料の額、区議会議員の議員報酬の額並びに行政委員会委員の報酬等の額の適否について②区長及び副区長並びに区議会議員の期末手当の額の適否について」の諮問を受けて審議した。結論として、①区長・副区長・区議会議員・行政委員会委員の給料・報酬等額は据え置く。②区長・副区長・議員の期末手当支給月数を0.15月引下げる。以上2点の答申を行った。

平成23年度

平成23年12月21日、区長から「区長及び副区長、区議会議員並びに行政委員会委員の報酬等の額の適否について」の諮問を受けて審議した。結論として、①区長及び副区長の給料の額、区議会議員の議員報酬の額は据え置く。②行政委員会委員の報酬の額は、現行の月支給額を据え置くことが妥当であるとするものの、特別区の平均額を上回るものについては、今後、更に検討及び調整を重ね、平成25年度までに各区の平均程度に引下げを行うべきである。以上2点の答申を行った。

平成24年度

平成24年11月6日、区長から「区長及び副区長、区議会議員並びに行政委員の報酬等の額の適否について」の諮問を受けて審議した。結論として、①区政の双翼である区長ほか特別職と区議会が一致団結し、区が一体となり厳しい財政状況に取り組んでいくため、区長給料の10%、副区長、教育長及び常勤監査委員給料の5%を、平成27年4月26日まで減額する旨の区側の提案を妥当とした。また、区議会議長、副議長報酬の5%を、平成27年4月30日まで減額する旨の区議会からの提案を妥当とした。②行政委員の報酬額については、平成23年度の特別職報酬等審議会において、「23区の平均値より高く設定されているものは、25年度までに平均値程度に見直すこと」との答申がされたので、これに基づき区から改定案が提示され、その改定案を妥当とした。以上2点の答申を行った。

平成25年度

平成25年12月6日、区長から「①区長、副区長、教育長及び常勤監査委員の給料月額並びに区議会議長及び副議長の報酬月額について、平成25年4月1日から適用している減額措置を継続する。また、区議会委員長、副委員長及び議員の報酬月額については、据え置く。」、②行政委員の報酬月額について、据え置く」の2点についての諮問を受け、審議を行った。①については、区長は給料月額の10%、副区長、教育長及び常勤監査委員の給料月額並びに区議会議長及び副議長の報酬月額についても5%減額しており、現在の減額措置を継続することが妥当であり、また区議会の委員長、副委員長、議員については特別区の平均値以下の報酬額でかつ順位も下位であり、現在の報酬月額を据え置くことが妥当であるとの答申を行った。

また、②については、平成25年4月1日の改定により報酬月額が特別区の平均値程度であり、据え置くことが妥当であるとの答申を行った。

平成26年度

平成26年11月6日、「区長、副区長、教育長及び常勤監査委員並びに区議会議員及び行政委員の報酬等の額の適否」について諮問を受け、審議を行った。

審議の結果、①区長、副区長、教育長及び常勤監査委員並びに区議会議員の期末手当について、0.20月引き上げることが妥当であるとの答申を行った。

また、②区長、副区長、教育長及び常勤監査委員の給料月額並びに区議会議員及び行政委員の報酬月額について、据え置くこと、平成25年4月1日から適用している減額措置を条例の定める期日まで継続することが妥当であるとの答申を行った。

平成27年度 第1回

平成27年4月13日、「教育委員会の制度改正に伴う新教育長の給料月額」について諮問を受け、審議を行った。

審議の結果、教育長の給料月額に、教育委員長と教育委員との報酬差額を加算した額を、新教育長の給料月額とすることが妥当であるとの答申を行った。

平成27年度 第2回

平成27年11月13日、「区長、副区長、教育長及び常勤監査委員並びに区議会議員及び行政委員の報酬等の額の適否」について諮問を受け、審議を行った。

審議の結果、①区長、副区長、教育長及び常勤監査委員並びに区議会議員の期末手当について、0.10月引き上げることが妥当であるとの答申を行った。

また、②区長、副区長、教育長及び常勤監査委員の給料月額並びに区議会議員及び行政委員の報酬月額について、据え置くことが妥当であるとの答申を行った。

平成28年度

平成28年11月11日、「区長、副区長、教育長及び区議会議員並びに行政委員の報酬等の額の適否」について諮問を受け、審議を行った。

審議の結果、①区長、副区長、教育長及び常勤監査委員の給料月額並びに区議会議員及び行政委員の報酬月額について、据え置くことが妥当であるとの答申を行った。

また、②区長、副区長、教育長、常勤監査委員及び区議会議員の期末手当について、0.10月引き上げることが妥当であるとの答申を行った。

平成29年度

平成29年11月16日、「区長、副区長、教育長及び区議会議員並びに行政委員の報酬等の額の適否」について諮問を受け、審議を行った。

審議の結果、①区長、副区長、教育長及び常勤監査委員の給料月額並びに区議会議員及び行政委員の報酬月額について、据え置くことが妥当であるとの答申を行った。

また、②区長、副区長、教育長、常勤監査委員及び区議会議員の期末手当について、0.10月引き上げることが妥当であるとの答申を行った。

平成30年度

平成30年10月10日、月例給を2.46%引き下げ、特別給を0.1か月引き上げる特別区人事委員会勧告が行われたものの、特別区長会において月例給の大幅な引き下げを伴う同勧告は、行政系人事・給与制度の抜本的な改定の過渡期に生じた一過性の歪みが主な要因であるとされ、同勧告に基づく一般職員の給与改定は実施されなかった。

特別職報酬等審議会における報酬等額の審議は、特別区人事委員会の一般職員の給与等の勧告を基に行われているところ、平成30年度は同勧告に基づく一般職員の給与改定が実施されなかったことから、諮問はされなかったが条例に基づき審議会を開催し、報酬等額の現状等について説明を受けた。

東京都板橋区特別職報酬等審議会の会議の運営について

(招 集)

- 1 会議の招集は、文書をもって各委員に通知する。ただし、急施を要するときは、口頭をもって通知する。

(会議の非公開)

- 2 会議は、非公開とする。ただし、出席委員の過半数の者の同意があるときは、公開とすることができる。

(関係人の出席依頼等)

- 3 審議のため必要があると認めるときは、区長その他の関係人の出席を求め、または、資料の提出を求めることができる。

(議決の決定)

- 4 会議の議事は、全委員の意見が一致するよう議論をつくし、これにいたらないときは、過半数の委員の意見をもって決定する。

(答 申)

- 5 答申は、文書をもって行う。

(答申の決定)

- 6 答申の決定について、全委員の一致した意見が得られなかったときは、少数意見についても、併せて答申するものとする。

東京都板橋区特別職報酬等審議会条例

昭和39年9月22日
東京都板橋区条例第38号

(設置)

第1条 地方公務員法(昭和25年法律第261号)第3条第3項第1号及び第2号に規定する特別職の報酬及び給与の額(以下「報酬等の額」という。)について、次条の規定による意見の求めに応じ、審議するため、区長の付属機関として、東京都板橋区特別職報酬等審議会(以下「審議会」という。)を置く。

(意見の聴取)

第2条 区長は、報酬等の額の適否について少なくとも毎年1回、審議会の意見を聴くものとする。

2 審議会は、次の各号に掲げる事項について区長の諮問に応じて審議し、答申する。

(1) 区議会議員の議員報酬及び期末手当の額

(2) 区長、副区長及び教育長の給与の額

(3) 地方自治法(昭和22年法律第67号)第180条の5に規定する委員会の委員及び監査委員の報酬及び給与の額

(組織)

第3条 審議会は、区の区域内の公共的団体等の代表者その他区民のうちから区長が委嘱する委員10人以内をもって組織する。

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、2年とし、再任されることを妨げない。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長の選任・権限)

第5条 審議会に会長を置き、委員の互選によつて定める。

2 会長は審議会を代表し、会務を総理する。

3 会長に事故があるときは、あらかじめ会長の指名する委員がその職務を代理する。

(招集)

第6条 審議会は、会長が招集する。

(定足数)

第7条 審議会は、委員の半数以上の出席がなければ、会議を開くことができない。

(委任)

第8条 この条例の施行について必要な事項は、区長が定める。

付 則

1 この条例は、公布の日から施行する。

2 東京都板橋区付属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例(昭和31年12月板橋区条例第24号)の一部を次のように改正する。

次のよう(省略)

付 則(昭和50年12月10日条例第54号)

この条例は、公布の日から施行する。

付 則(昭和59年6月30日条例第16号)

この条例は、公布の日から施行する。

付 則(平成19年3月12日条例第1号抄)

(施行期日等)

1 この条例は、平成19年4月1日から施行する。(後略)

(収入役に関する経過措置)

3 この条例の施行の際、現に在職する収入役が、地方自治法の一部を改正する法律(平成18年法律

第53号) 附則第3条の規定に基づき、なお従前の例により在職することとなる場合においては、第2条の規定による改正後の東京都板橋区特別職報酬等審議会条例第1条の規定及び第8条の規定は適用せず、第2条の規定による改正前の東京都板橋区特別職報酬等審議会条例第1条及び第8条の規定による廃止前の東京都板橋区副収入役設置条例の規定は、なおその効力を有する。この場合において、第2条の規定による改正前の東京都板橋区特別職報酬等審議会条例第1条中「助役」とあるのは、「副区長」とする。

付 則 (平成20年3月12日条例第4号)

この条例は、平成20年4月1日から施行する。

付 則 (平成20年10月27日条例第38号)

この条例は、公布の日から施行する。

付 則 (平成27年3月13日条例第7号)

- 1 この条例は、平成27年4月1日から施行する。
- 2 この条例の施行の際現に地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律(平成26年法律第76号)附則第2条第1項の規定により教育長がなお従前の例により在職する場合においては、この条例による改正後の東京都板橋区特別職報酬等審議会条例第1条及び第2条の規定は適用せず、この条例による改正前の東京都板橋区特別職報酬等審議会条例第1条及び第2条の規定は、なおその効力を有する。